

平成27年5月28日

住友生命保険相互会社

平成26年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成26年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	20頁
6. 損益計算書	31頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33頁
8. 基金等変動計算書	34頁
9. 剰余金処分	36頁
10. 債務者区分による債権の状況	36頁
11. リスク管理債権の状況	37頁
12. 貸倒引当金の状況	37頁
13. ソルベンシー・マージン比率	38頁
14. 平成26年度特別勘定の状況	39頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	41頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,811	99.7	14,746	99.6
個 人 年 金 保 険	7,012	96.1	6,895	98.3
合 計	21,824	98.5	21,642	99.2
うち生前給付保障+医療保障等	5,073	100.5	5,107	100.7
うち生前給付保障	1,383	98.8	1,368	98.9
うち医療保障	3,564	101.5	3,622	101.6

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,022	72.3	912	89.2
個 人 年 金 保 険	244	78.4	450	184.1
合 計	1,267	73.4	1,362	107.5
うち生前給付保障+医療保障等	365	100.0	359	98.3
うち生前給付保障	73	79.5	68	93.0
うち医療保障	292	107.4	290	99.5

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	1,057	106.2	878	83.0

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,480	99.1	929,696	95.4	8,409	99.2	890,604	95.8
個人年金保険	2,705	99.1	134,088	98.5	2,769	102.4	135,550	101.1
個人保険＋個人年金保険	11,186	99.1	1,063,784	95.7	11,179	99.9	1,026,154	96.5
団体保険	—	—	318,902	98.7	—	—	317,323	99.5
団体年金保険	—	—	26,577	101.3	—	—	26,730	100.6

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	786	83.1	38,570	98.3	35,637	2,933	753	95.8	36,534	94.7	35,401	1,132
個人年金保険	134	80.7	5,527	72.6	5,747	△219	239	178.5	9,856	178.3	10,092	△236
個人保険＋個人年金保険	920	82.7	44,098	94.1	41,384	2,713	993	107.9	46,390	105.2	45,494	896
団体保険	—	—	2,015	156.9	2,015	—	—	—	560	27.8	560	—
団体年金保険	—	—	3	207.6	3	—	—	—	0	15.1	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,504,238	79.6	2,579,517	103.0
資産運用収益	822,207	91.9	880,629	107.1
保険金等支払金	2,213,532	114.1	2,302,538	104.0
資産運用費用	194,228	81.8	202,599	104.3
経常利益	243,684	106.7	226,520	93.0

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	111,491	101.5	110,629	99.2
社員配当準備金繰入額	60,141	103.1	59,358	98.7
純剰余金	51,349	99.8	51,271	99.8

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	26,477,337	100.0	27,361,019	103.3

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	398,215	93.4	410,839	103.2

(注)1. 変額年金保険に係る標準責任準備金戻入額は次のとおりです。

(平成25年度戻入額 427億円、平成26年度戻入額 455億円)

2. 平成26年度より、基礎利益には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部について前年度以前に追加して積み立てた保険料積立金からの戻入額を含めています。この変更により、基礎利益は239億円増加しています。

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,194	886,381	—	—	22,150	317,288	30,344	1,203,670
	災害死亡	(8,138)	(212,365)	(67)	(3,347)	(2,638)	(9,061)	(10,844)	(224,774)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(—)	(—)	(64)	(396)	(64)	(397)
生存保障	215	4,222	2,769	135,550	8	35	2,993	139,807	
入院保障	災害入院	(5,200)	(331)	(130)	(6)	(1,386)	(11)	(6,718)	(349)
	疾病入院	(5,182)	(327)	(128)	(6)	(8)	(0)	(5,319)	(334)
	その他の条件付入院	(9,262)	(2,041)	(49)	(4)	(56)	(0)	(9,369)	(2,045)
障害保障	(6,777)	(—)	(37)	(—)	(2,441)	(—)	(9,256)	(—)	
手術保障	(7,704)	(—)	(158)	(—)	(—)	(—)	(7,863)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6,790	26,730	69	1,692	24	534	6,883	28,956

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	356	2

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注)1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

6. 受再保険については保有はありません。

3. 平成26年度決算に基づく社員配当金について

平成26年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 利差益配当率について増配としました。
- (2) その他の配当率については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は原則として据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率0.75%又は1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して0.13%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率1.25%に対する責任準備金に対して0.24%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例 1>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約）

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、入院保障充実特約 給付金額 3 万円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 21 年度（6 年）	192,240 円	(20,389) 20,459 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例 2>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約）

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 18 年度（9 年）	190,764 円	(75,949) 76,047 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例 3>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、入院保障充実特約 給付金額 3 万円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 21 年度（6 年）	213,240 円	(13,350) 13,375 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

<例 4>最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 18 年度（9 年）	205,572 円	(106,205) 106,230 円	15,000,000 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例 1>および<例 2>については、年金の現価相当額を示します。

<例 3>および<例 4>については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例 5> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円)
 災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01) 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 7 年度 (20 年)	200,160 円	(9,276) 9,604 円	20,000,000 円

(*1) 保険料は 45 歳時に更新した後の金額です。

(*2) 更新時につき定期保険特約の配当を 2 回分お支払いします。

<例 6> 定期付終身保険 10 倍型 (10 年更新型)

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金 (*2)]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 7 年度 (20 年)	289,920 円	(74,542) 75,150 円	20,000,000 円

(*1) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

(*2) 定期保険特約は保険期間満了時につき配当を 2 回分お支払いします。

<例 7> 定期保険 (10 年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円

災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約 (04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 17 年度 (10 年)	122,652 円	(68,784) 68,794 円	10,000,000 円

<例 8> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 17 年度 (10 年)	31,656 円	(2,200) 2,333 円	死亡 1,000,000 円
平成 12 年度 (15 年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
平成 7 年度 (20 年)	25,272	(0) 0	死亡 1,000,000
平成 2 年度 (25 年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和 60 年度 (30 年)	21,600	— —	満期 (1,000,000) 1,000,000

※のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 5年ごと利差配当タイプ [販売名称：Wステージ 等] >

平成 12 年度、平成 17 年度及び平成 22 年度にご契約いただいた 5 年ごと利差配当付保険が、今年度に 5 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [増配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成 12 年度契約 (予定利率 2.15%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 22 年度	1.65%	2.15%	△0.50%
平成 23 年度	1.65%		△0.50%
平成 24 年度	1.30%		△0.85%
平成 25 年度	1.30%		△0.85%
平成 26 年度	1.35%		△0.80%

平成 17 年度及び平成 22 年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 22 年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成 23 年度	2.10%		0.45%
平成 24 年度	1.75%		0.10%
平成 25 年度	1.75%		0.10%
平成 26 年度	1.80%		0.15%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率 1.20% の契約… 0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.20% の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 1.40% の契約… 0%

b. 長期継続配当 [据置]

① 契約後 10 年経過時に、その保険料 (年換算) に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率、男性の場合

(契約日が平成 19 年 4 月 1 日以前の場合)

保険種類	契約時の年齢	
	30 歳	50 歳
定期保険 (特約)	30.0%	55.0%
新介護保障定期保険特約	50.0%	75.0%
特定疾病保障定期保険 (特約)	15.0%	27.5%
重度慢性疾患保障保険 (特約)	15.0%	27.5%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

< 3年ごと配当タイプ [販売名称：ライブワン・Qパック] >

平成15年度、平成18年度、平成21年度及び平成24年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [増配]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成15年度契約、平成18年度契約、平成21年度契約及び平成24年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成24年度	1.75%	1.65%	0.10%
平成25年度	1.75%		0.10%
平成26年度	1.80%		0.15%

b. 長期継続配当 [据置]

- ①契約後6年経過時及び9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率、男性の場合
(契約日が平成19年4月1日以前の場合)

保険種類		契約時の年齢	
		30歳	50歳
定期保険特約	6年経過時	6.0%	11.0%
	9年経過時	24.0%	44.0%
新介護保障定期保険特約	6年経過時	10.0%	15.0%
	9年経過時	40.0%	60.0%
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	3.0%	5.5%
	9年経過時	12.0%	22.0%
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	3.0%	5.5%
	9年経過時	12.0%	22.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時及び9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<毎年配当タイプ>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [増配]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2%以下の契約	1.80%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.30%
予定利率 2%超の契約	1.35%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.65%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	0%	予定利率 1.75%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.50%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	300 円	1,030 円	2,900 円
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	240 円	860 円	2,060 円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合…保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合 ……保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乘せを行います。

保険金額ランクによる上乘せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目….) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類
に応じた額

4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成26年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成26年度の日本経済は、年度前半は雇用・所得環境が改善基調を継続したものの、平成26年4月の消費税率引上げや夏場の天候不順の影響により一時落込みがみられました。年度後半には、海外経済の持ち直しや円安ドル高の進行の影響により、輸出や生産に改善の動きがみられるなど緩やかに回復しました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。年度前半は、日銀による大規模な国債買入れにより、国内金利は低下基調で推移しました。10月末に日銀が追加金融緩和を実施したことにより、一段と低下し、1月には0.2%を割り込み過去最低水準まで低下する場面もありました。その後は、日銀の買入れにより国債市場の流動性が低下する中で、不調な国債入札の影響等から国内金利は上昇し、0.395%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成26年3月末 0.640% → 平成27年3月末 0.395%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりや世界景気の減速懸念から下落する局面もありましたが、企業業績の改善期待に加え、10月末の日銀による追加緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の株式構成比引上げを受け、株価は大幅に上昇し、19,000円台前半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成26年3月末 14,827.83円 → 平成27年3月末 19,206.99円】

【TOPIX 平成26年3月末 1202.89ポイント → 平成27年3月末 1543.11ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。原油価格の下落を受けたインフレ見通しの引下げや、各国が金融緩和政策を実施したことによる世界的な金利低下の進行を背景に、米国金利は低下基調で推移しました。年度末にかけては、良好な雇用関連の経済指標を受けてやや上昇したものの、昨年度末より低い水準の1.923%で年度末を迎えました。

【米国10年国債利回り 平成26年3月末 2.718% → 平成27年3月末 1.923%】

- ・為替相場については、大幅に円安ドル高が進行しました。日銀が追加緩和を実施する一方で、米国では2015年中の利上げが見込まれ、日米の金融政策の方向性の違いが明確になったこと等から円安ドル高が進行し、120円台前半で年度末を迎えました。一方、ユーロについては、日銀による追加緩和を受けて年末にかけて円安ユーロ高が進行し、一時150円に迫る展開となったものの、1月のECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和導入を受けて、年度末にかけては円高ユーロ安が進み、130円台前半で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成26年3月末 102.92円 → 平成27年3月末 120.17円】

【ユーロ/円 平成26年3月末 141.65円 → 平成27年3月末 130.32円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

(3) 運用状況

上記の運用方針の下、国内金利が大幅に低下したことや為替相場で円安ドル高が進行したことから、国内債券への投資を抑制して外国債券への投資を拡大するなど、金融・経済情勢等の変化に機動的に対応することで運用収益の確保に努めました。

また、資産運用収益の向上に向けて、医療、環境、インフラ、企業の海外進出といった成長分野での資金ニーズに対応した投融資に取り組みました。

- ・国内公社債については、金利変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら、国債対比で超過収益が獲得できる資産を活用し収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。また、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の受入れを表明し、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券への投資を拡大し、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	430,981	1.8	551,413	2.2
買入金銭債権	289,088	1.2	243,446	1.0
有価証券	19,507,535	82.1	20,991,510	83.9
公 社 債	12,526,843	52.7	12,748,042	51.0
株 式	1,218,629	5.1	1,644,083	6.6
外 国 証 券	5,729,106	24.1	6,563,751	26.2
公 社 債	5,191,255	21.8	5,983,458	23.9
株 式 等	537,850	2.3	580,292	2.3
その他の証券	32,955	0.1	35,633	0.1
貸付金	2,465,539	10.4	2,322,696	9.3
保険約款貸付	335,002	1.4	323,711	1.3
一般貸付	2,130,536	9.0	1,998,985	8.0
不 動 産	701,212	2.9	661,398	2.6
うち投資用	497,088	2.1	464,290	1.9
繰延税金資産	123,415	0.5	—	—
そ の 他	255,612	1.1	244,064	1.0
貸倒引当金	△2,189	△0.0	△1,757	△0.0
一 般 勘 定 計	23,771,196	100.0	25,012,772	100.0
うち外貨建資産	3,856,203	16.2	4,473,488	17.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△78,800	120,432
買入金銭債権	△21,152	△45,642
有価証券	751,573	1,483,974
公 社 債	596,419	221,198
株 式	180,019	425,453
外 国 証 券	△19,319	834,644
公 社 債	29,900	792,202
株 式 等	△49,220	42,442
その他の証券	△5,545	2,678
貸付金	△197,884	△142,842
保険約款貸付	△9,389	△11,291
一般貸付	△188,495	△131,551
不 動 産	△108,602	△39,813
うち投資用	△94,206	△32,797
繰延税金資産	△11,192	△123,415
そ の 他	6,368	△11,548
貸倒引当金	1,134	432
一 般 勘 定 計	341,445	1,241,576
うち外貨建資産	156,388	617,285

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	544,860	106.7	553,974	101.7
預貯金利息	59	154.2	61	104.2
有価証券利息・配当金	438,135	112.2	459,214	104.8
貸付金利息	53,826	90.8	48,911	90.9
不動産賃貸料	46,655	86.9	40,258	86.3
その他利息配当金	6,183	85.7	5,527	89.4
売買目的有価証券運用益	0	0.0	-	-
有価証券売却益	40,408	121.0	49,605	122.8
国債等債券売却益	3,824	24.3	1,615	42.2
株式等売却益	3,607	506.1	3,732	103.4
外国証券売却益	32,975	194.9	44,257	134.2
有価証券償還益	-	-	8,123	-
為替差益	1,749	-	1,632	93.3
貸倒引当金戻入額	1,089	151.3	311	28.6
その他運用収益	1,941	170.2	731	37.7
合 計	590,048	107.9	614,378	104.1

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	9,641	100.2	7,337	76.1
売買目的有価証券運用損	-	-	24	-
有価証券売却損	9,371	93.0	5,042	53.8
国債等債券売却損	3	20.7	25	760.1
株式等売却損	195	3.7	125	64.1
外国証券売却損	9,172	194.8	4,891	53.3
有価証券評価損	130	1.0	4,158	3175.0
株式等評価損	130	1.0	4,158	3175.0
金融派生商品費用	144,999	84.4	161,005	111.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,071	87.0	11,004	78.2
その他運用費用	16,013	97.3	14,027	87.6
合 計	194,228	81.8	202,599	104.3

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.10	0.09
買入金銭債権	2.06	1.88
有価証券	1.82	1.82
うち公社債	1.83	1.79
うち株式	△3.42	△5.75
うち外国証券	2.64	2.92
公社債	2.45	2.86
株式等	4.21	3.59
貸付金	2.20	2.04
うち一般貸付	1.84	1.66
不動産	2.29	2.44
うち投資用	3.14	3.45
一般勘定計	1.73	1.73
うち海外投融資	2.40	2.76

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	139,366	193,645
買入金銭債権	275,979	261,518
有価証券	18,573,082	19,635,438
うち公社債	12,307,064	12,671,417
うち株式	868,555	874,625
うち外国証券	5,372,947	6,068,044
公社債	4,800,319	5,505,300
株式等	572,628	562,743
貸付金	2,567,205	2,415,895
うち一般貸付	2,222,360	2,080,864
不動産	804,099	694,574
うち投資用	586,712	491,027
一般勘定計	22,903,430	23,755,071
うち海外投融資	5,494,252	6,199,781

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

平成25年度末、平成26年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346
子会社・関連会社株式	33,173	26,949	△6,224	-	△6,224	33,173	23,372	△9,801	-	△9,801
その他の有価証券	5,696,439	6,295,483	599,044	636,213	△37,169	6,109,247	7,344,762	1,235,515	1,242,124	△6,609
公 社 債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180
株 式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868
外国証券	3,576,239	3,784,083	207,844	214,507	△6,663	3,928,950	4,325,405	396,455	396,996	△541
公 社 債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386
株 式 等	5,926	4,747	△1,178	75	△1,253	1,876	1,757	△118	36	△155
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610	24,589	34,626	10,036	10,036	-
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	190,337	202,579	12,241	12,244	△2
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	100,000	99,983	△16	-	△16
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,596,085	20,382,584	1,786,499	1,832,935	△46,436	19,410,990	22,462,552	3,051,562	3,068,453	△16,891
公 社 債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615
株 式	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868
外国証券	5,021,333	5,400,791	379,458	392,399	△12,941	5,621,934	6,309,582	687,648	698,037	△10,388
公 社 債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431
株 式 等	39,100	31,697	△7,402	75	△7,477	35,050	25,129	△9,920	36	△9,957
その他の証券	24,635	32,087	7,451	8,062	△610	24,589	34,626	10,036	10,036	-
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	190,337	202,579	12,241	12,244	△2
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	100,000	99,983	△16	-	△16
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	72,290	115,403
そ の 他 有 価 証 券	515,586	515,935
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	24,580	24,573
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	490,321	490,321
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	685	1,040
合 計	587,876	631,338

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346
子会社・関連会社株式	105,464	99,090	△6,373	-	△6,373	148,577	139,764	△8,813	1,051	△9,864
その他有価証券	6,212,026	6,820,197	608,170	645,344	△37,173	6,625,182	7,876,928	1,251,745	1,258,354	△6,609
公 社 債	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180
株 式	797,633	1,147,003	349,370	379,075	△29,705	798,117	1,567,457	769,339	775,208	△5,868
外 国 証 券	4,066,598	4,283,348	216,750	223,416	△6,666	4,419,305	4,831,990	412,685	413,226	△541
公 社 債	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386
株 式 等	496,285	504,012	7,727	8,984	△1,257	492,230	508,341	16,111	16,266	△155
その他の証券	25,282	32,955	7,672	8,282	△610	25,597	35,633	10,036	10,036	-
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	190,337	202,579	12,241	12,244	△2
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	100,000	99,983	△16	-	△16
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	19,183,961	20,979,438	1,795,476	1,842,066	△46,589	20,042,328	23,111,109	3,068,780	3,085,735	△16,954
公 社 債	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615
株 式	869,259	1,218,629	349,370	379,075	△29,705	874,743	1,644,083	769,339	775,208	△5,868
外 国 証 券	5,512,356	5,900,570	388,214	401,309	△13,094	6,151,065	6,855,933	704,867	715,319	△10,451
公 社 債	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431
株 式 等	530,123	531,476	1,353	8,984	△7,631	564,181	571,479	7,297	17,318	△10,020
その他の証券	25,282	32,955	7,672	8,282	△610	25,597	35,633	10,036	10,036	-
買入金銭債権	234,635	246,599	11,963	11,978	△14	190,337	202,579	12,241	12,244	△2
譲渡性預金	38,000	37,997	△2	-	△2	100,000	99,983	△16	-	△16
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成25年度末が 8,977百万円、平成26年度末が 17,218百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
不動産の差損益	△33,058	△2,966

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末						平成26年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,834	△272,703	-	-	-	△270,869	1,259	△162,558	-	-	-	△161,298
ヘッジ会計非適用分	△847	△23,098	△1,317	1,043	-	△24,220	△1,813	△27,582	△13,591	-	-	△42,988
合 計	986	△295,802	△1,317	1,043	-	△295,090	△554	△190,140	△13,591	-	-	△204,287

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成25年度末通貨関連 △249,187百万円、平成26年度末通貨関連 △157,797百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	54,726	48,721	1,834	1,834	56,121	45,532	1,259	1,259
	固定金利支払/変動金利受取	34,500	-	△94	△94	-	-	-	-
	金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	120,000	120,000			240,000	120,000		
		(1,254)		500	△753	(2,241)		427	△1,813
	合 計				986				△554

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、

金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成26年度末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	10,588	32,012	12,985	455	80	-	56,121
平均受取固定金利	1.90	1.86	0.69	0.40	0.97	-	1.59
平均支払変動金利	0.37	0.38	0.34	0.27	0.73	-	0.37

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度末			平成26年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	3,190,809	914,294	△268,793	△268,793	3,599,075	1,025,354	△185,110	△185,110
	(米ドル)	975,384	392,060	△34,318	△34,318	1,396,146	543,023	△134,324	△134,324
	(豪ドル)	873,240	383,402	△124,732	△124,732	1,266,522	302,024	△83,894	△83,894
	(ユーロ)	1,261,584	138,831	△100,105	△100,105	877,043	180,306	36,354	36,354
	買建	1,326	489	△6	△6	165,605	-	△269	△269
	(米ドル)	1,326	489	△6	△6	165,605	-	△269	△269
	通貨オプション								
	買建								
	プット	22,043	-			-	-		
	(米ドル)	(3,526)	-	40	△3,485	(-)	-	-	-
	22,043	-			-	-			
	(3,526)	-	40	△3,485	(-)	-	-	-	
	合 計				△272,285				△185,380

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成25年度末が豪ドル売建の契約額 94,347百万円、時価 △26,543百万円、差損益 △26,543百万円、米ドル売建の契約額 32,233百万円、時価 △3,788百万円、差損益 △3,788百万円、平成26年度末が豪ドル売建の契約額 86,789百万円、時価 △30,126百万円、差損益 △30,126百万円、米ドル売建の契約額 14,519百万円、時価 △5,068百万円、差損益 △5,068百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成25年度末が米ドルの契約額 99,480百万円、時価 6,815百万円、差損益 6,815百万円、平成26年度末が米ドルの契約額 138,885百万円、時価 30,434百万円、差損益 30,434百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	257,919	-	3,809	3,809	107,788	-	△1,537	△1,537
店頭	株価指数先渡 売建	108,510	-	350	350	104,122	-	△11,548	△11,548
	株価指数オプション 売建 プット	5,099 (85)	-	6	78	423 (1)	-	0	0
	買建 コール	60,000 (1,131)	30,000	712	△419	- (-)	-	-	-
	プット	24,200 (5,179)	-	42	△5,136	19,503 (529)	-	23	△506
	合 計				△1,317				△13,591

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成25年度末				平成26年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	293,251	-	1,043	1,043	-	-	-	-
合 計					1,043				-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	期 別 科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	100,488	301,675	保険契約準備金	23,601,900	23,946,245
現金	255	218	支払準備金	107,667	131,561
預貯金	100,232	301,457	責任準備金	23,215,973	23,548,322
コーポローン	471,100	365,000	社員配当準備金	278,259	266,361
買入金銭債権	289,088	243,446	再保険借	120	111
有価証券	22,034,382	23,204,047	社債	99,480	149,480
国債	11,010,645	11,166,289	その他の負債	1,142,512	1,017,970
地方債	105,843	82,102	債券貸借取引受入担保金	556,184	550,433
社債	2,534,563	2,550,319	借入金	122,500	-
株式	1,738,128	2,147,529	未払法人税等	20,044	14,979
外国証券	6,162,983	6,987,702	未払金	22,505	26,946
その他の証券	482,218	270,104	未払費用	36,007	36,568
貸付金	2,465,539	2,322,696	前受収益	1,616	1,564
保険約款貸付	335,002	323,711	預り金	54,985	53,532
一般貸付	2,130,536	1,998,985	預り保証金	33,883	33,525
有形固定資産	710,134	668,815	金融派生商品	275,801	259,331
土地	430,073	410,099	金融商品等受入担保金	-	32,945
建物	269,512	251,124	リース債務	4,238	3,103
リース資産	4,204	3,140	資産除去債務	1,956	1,975
建設仮勘定	1,626	173	仮受金	12,788	3,064
その他の有形固定資産	4,717	4,276	退職給付引当金	18,839	43,095
無形固定資産	23,694	23,670	価格変動準備金	231,447	252,247
ソフトウェア	18,568	17,619	繰延税金負債	-	41,700
その他の無形固定資産	5,125	6,050	再評価に係る繰延税金負債	22,164	19,343
代理店貸	3	1	負債の部合計	25,116,465	25,470,194
再保険貸	255	183	(純資産の部)		
その他の資産	256,909	233,239	基金	270,000	270,000
未収金	44,250	27,695	基金償却積立金	369,000	369,000
前払費用	23,260	17,197	再評価積立金	2	2
未収収益	114,284	110,124	剰余金	375,553	421,890
預託金	3,915	3,929	損失填補準備金	4,604	4,804
先物取引差入証拠金	7,081	2,796	その他の剰余金	370,948	417,085
金融派生商品	13,339	61,666	基金償却準備金	92,600	139,600
仮払金	45,514	5,534	価格変動積立金	165,000	165,000
その他の資産	5,264	4,295	社会及び契約者福祉増進基金	1,634	1,632
前払年金費用	4,514	-	別途積立金	223	223
繰延税金資産	123,415	-	当期末処分剰余金	111,491	110,629
貸倒引当金	△2,189	△1,757	基金等合計	1,014,555	1,060,892
			その他有価証券評価差額金	421,279	891,242
			土地再評価差額金	△74,963	△61,310
			評価・換算差額等合計	346,316	829,932
			純資産の部合計	1,360,872	1,890,824
資産の部合計	26,477,337	27,361,019	負債及び純資産の部合計	26,477,337	27,361,019

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破

産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、318百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	299,797百万円
会計方針の変更による累積的影響額	18,653百万円
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	318,450百万円
勤務費用	14,272百万円
利息費用	4,690百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△60百万円
退職給付の支払額	△22,487百万円
期末における退職給付債務	<u>314,865百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	265,105百万円
期待運用収益	3,451百万円
数理計算上の差異の当期発生額	21,495百万円
事業主からの拠出額	10,336百万円
退職給付の支払額	△9,606百万円
期末における年金資産	<u>290,782百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	314,865 百万円
年金資産	<u>△290,782 百万円</u>
	24,083 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>19,012 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,095 百万円</u>
退職給付引当金	<u>43,095 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,095 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	14,272 百万円
利息費用	4,690 百万円
期待運用収益	△3,451 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>17,822 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>33,333 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	45%
生命保険一般勘定	39%
債 券	9%
その他	7%
合 計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 45%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、855 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外

消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 当期より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、当該変更に伴う影響額を当期末処分剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の当期末処分剰余金が12,921百万円減少しております。また、当期の経常利益及び税引前当期純剰余金は1,966百万円減少しております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクを

ヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	301,675	301,675	—
うち、その他有価証券	99,983	99,983	—
コールローン	365,000	365,000	—
買入金銭債権	243,446	245,621	2,175
うち、その他有価証券	202,579	202,579	—
有価証券 ^{※1}	22,556,479	24,372,526	1,816,046
売買目的有価証券	2,212,537	2,212,537	—
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738
子会社株式及び関連会社株式	33,173	23,372	△9,801
その他有価証券	7,042,199	7,042,199	—
貸付金	2,322,696		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,155		
	2,321,541	2,390,859	69,318
社債	149,480	157,116	7,636
債券貸借取引受入担保金	550,433	550,433	—
デリバティブ取引 ^{※3}	(197,665)	(197,665)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39,867)	(39,867)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(157,797)	(157,797)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は647,568百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の

帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	489,867	517,280	27,412
	外国証券(公社債)	1,546,429	1,843,260	296,831
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	20,893	20,768	△125
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		2,059,190	2,383,300	324,109

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,070,522	12,568,398	1,497,875
	外国証券(公社債)	94,877	99,086	4,209
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	27,474	27,163	△310
	外国証券(公社債)	16,503	16,467	△35
合計		11,209,377	12,711,116	1,501,738

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	170,343	182,587	12,244
	公社債	1,064,559	1,112,197	47,638
	株式	725,656	1,500,864	775,208
	外国証券	3,726,236	4,123,233	396,996
	公社債	3,725,586	4,122,547	396,960
	株式等	649	686	36
	その他の証券	24,589	34,626	10,036
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	譲渡性預金	100,000	99,983	△16
	買入金銭債権	19,994	19,992	△2
	公社債	27,266	27,086	△180
	株式	47,887	42,019	△5,868
	外国証券	202,713	202,172	△541
	公社債	201,487	201,101	△386
	株式等	1,226	1,070	△155
	その他の証券	—	—	—
合計		6,109,247	7,344,762	1,235,515

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	301,473	—	—	—
コールローン	365,000	—	—	—
買入金銭債権	22,095	2,625	742	205,864
有価証券	458,432	3,003,688	3,223,288	11,526,767
満期保有目的の債券	47,704	193,945	396,031	1,402,697
責任準備金対応債券	246,847	952,787	629,692	9,314,906
その他有価証券	163,881	1,856,955	2,197,565	809,163
貸付金※	309,783	1,027,645	503,725	84,519
社債	—	—	—	149,480
債券貸借取引受入担保金	550,433	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 466,204 百万円、時価は 455,800 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,547 百万円を計上しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,318,689 百万円です。

住友生命保険相互会社

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,066百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,066百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、34百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、445,887百万円です。
20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,367,255百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、243百万円、金銭債務の総額は、1,475百万円です。
22. 繰延税金資産の総額は、348,673百万円、繰延税金負債の総額は、375,664百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、14,710百万円です。
 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金 172,289百万円、価格変動準備金 72,647百万円及び退職給付引当金 45,911百万円です。
 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 360,502百万円です。
 なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。
 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.5%であり、法定実効税率30.73%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 9.4%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.1%です。
 税率変更により、当期末における繰延税金負債は2,794百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,296百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は21,364百万円増加しております。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 278,259百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 60,141百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 72,451百万円 |
| 利息による増加等 | 412百万円 |
| 当期末現在高 | 266,361百万円 |
24. 子会社等の株式の総額は、148,577百万円です。
25. 担保に提供している資産の額は、有価証券612,948百万円です。

26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、4百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、80百万円です。
27. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、891,245百万円です。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,172百万円です。
29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、43,316百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)
		金 額	金 額
経常収入		3,431,588	3,551,475
保険料等収入		2,504,238	2,579,517
再保準備金受取		2,500,081	2,575,479
運用益		507	791
利息及び配当金等収入		3,649	3,245
預貯金・証券・債権・貸付・不動産・その他		822,207	880,629
有価証券売却益		544,860	553,974
貸付利息		59	61
不動産賃貸料		438,135	459,214
有価証券売却益		53,826	48,911
貸付利息		46,655	40,258
有価証券売却益		6,183	5,527
貸付利息		0	—
有価証券売却益		40,408	49,605
貸付利息		—	8,123
有価証券売却益		1,749	1,632
貸付利息		1,089	311
有価証券売却益		1,941	731
貸付利息		232,159	266,250
有価証券売却益		105,142	91,329
貸付利息		17,068	16,429
有価証券売却益		74,063	60,033
貸付利息		814	—
有価証券売却益		13,196	14,865
経常費用		3,187,904	3,324,955
保険料等		2,213,532	2,302,538
再保準備金		547,122	521,883
運用費用		465,550	639,464
利息		408,423	353,594
配当		726,754	707,018
減価償却		65,025	79,655
雑収入		655	921
雑収入		306,601	356,654
雑収入		5,035	23,893
雑収入		301,136	332,348
雑収入		429	412
雑収入		194,228	202,599
雑収入		9,641	7,337
雑収入		—	24
雑収入		9,371	5,042
雑収入		130	4,158
雑収入		144,999	161,005
雑収入		14,071	11,004
雑収入		16,013	14,027
雑収入		336,386	325,656
雑収入		137,153	137,506
雑収入		94,193	79,534
雑収入		18,894	23,464
雑収入		14,150	14,207
雑収入		—	10,116
雑収入		9,914	10,183
特別利益		243,684	226,520
特別利益		9,296	5,057
特別利益		9,296	5,057
特別損失		85,747	39,785
特別損失		9,545	4,729
特別損失		50,662	13,553
特別損失		24,900	20,800
特別損失		16	—
特別損失		621	701
税引前当期純利益		167,233	191,792
法人税等		65,951	60,874
法人税等		△27,678	△4,288
法人税等		38,273	56,586
法人税等		128,960	135,206

1. 子会社等との取引による収益の総額は、3,814百万円、費用の総額は、18,585百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,615百万円、株式等 3,732百万円、外国証券 44,257百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 25百万円、株式等 125百万円、外国証券 4,891百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 4,158百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、11百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、5百万円です。
4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 24百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 39,980百万円含まれております。
6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	13,084 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	468 百万円
	計	13,553 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	398,215	410,839
キャピタル収益	42,157	51,237
売買目的有価証券運用益	0	—
有価証券売却益	40,408	49,605
為替差益	1,749	1,632
キャピタル費用	154,501	170,230
売買目的有価証券運用損	—	24
有価証券売却損	9,371	5,042
有価証券評価損	130	4,158
金融派生商品費用	144,999	161,005
キャピタル損益 B	△ 112,344	△ 118,993
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	285,870	291,846
臨時収益	—	—
臨時費用	42,185	65,326
危険準備金繰入額	17,600	13,800
個別貸倒引当金繰入額	37	143
その他臨時費用	24,548	51,383
臨時損益 C	△ 42,185	△ 65,326
経常利益 A + B + C	243,684	226,520

（注）平成25年度は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。
平成26年度は、その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しており、前年度以前に追加して積み立てた保険料積立金からの戻入額は、基礎利益に含めています。この変更により、基礎利益は239億円、その他臨時費用は239億円増加しています。

8. 基金等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△58,330	△58,330	△58,330
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△3,574	△3,574	△3,574
当 期 純 剰 余									128,960	128,960	128,960
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△621		621	-	-
土地再評価差額金の取崩									△18,091	△18,091	△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	47,000	-	78	-	1,686	48,964	48,964
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	346,688	△93,037	253,650	1,219,241
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△58,330
損失填補準備金の積立				-
基金利息の支払				△3,574
当 期 純 剰 余				128,960
基金償却準備金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	74,591	18,074	92,665	92,665
当 期 変 動 額 合 計	74,591	18,074	92,665	141,630
当 期 末 残 高	421,279	△74,963	346,316	1,360,872

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計	
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								剰余金 合計
				損失填補 準備金	その他剰余金							
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金			
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555	
会計方針の変更による累積的影響額									△12,921	△12,921	△12,921	
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	98,569	362,631	1,001,634	
当 期 変 動 額												
社員配当準備金の積立									△60,141	△60,141	△60,141	
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-	
基金利息の支払									△3,449	△3,449	△3,449	
当 期 純 剰 余									135,206	135,206	135,206	
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-	
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-	
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△701		701	-	-	
土地再評価差額金の取崩									△12,356	△12,356	△12,356	
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	47,000	-	△1	-	12,059	59,258	59,258	
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	421,279	△74,963	346,316	1,360,872
会計方針の変更による累積的影響額				△12,921
会計方針の変更を反映した当期首残高	421,279	△74,963	346,316	1,347,950
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△60,141
損失填補準備金の積立				-
基金利息の支払				△3,449
当 期 純 剰 余				135,206
基金償却準備金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の積立				-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				△12,356
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	469,962	13,653	483,615	483,615
当 期 変 動 額 合 計	469,962	13,653	483,615	542,873
当 期 末 残 高	891,242	△61,310	829,932	1,890,824

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	111,491	110,629
剰余金処分類	111,491	110,629
社員配当準備金	60,141	59,358
差引純剰余金	51,349	51,271
損失填補準備金	200	200
基金利息	3,449	3,371
任意積立金	47,700	47,700
基金償却準備金	47,000	47,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,174	1,099
要管理債権	260	0
小 計	1,435	1,099
(対合計比)	(0.04)	(0.03)
正 常 債 権	3,225,885	3,662,585
合 計	3,227,320	3,663,684

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	1,139	1,066
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0	0
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	260	-
合 計	1,400	1,066
(貸付残高に対する比率)	(0.06)	(0.05)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が延滞債権額34百万円、平成25年度末が延滞債権額40百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	24,443	99.1	23,091	99.4
Ⅱ 分 類	211	0.9	135	0.6
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	24,655	100.0	23,226	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成26年度末は0億円、平成25年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成26年度末が0億円、平成25年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成25年度末	平成26年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,608	1,154
(ロ) 個別貸倒引当金	580	603
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	798	921
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	760	778
(ハ) 繰入額	37	143
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,786,323	3,437,326
基金等	950,964	998,162
価格変動準備金	231,447	252,247
危険準備金	301,300	315,100
一般貸倒引当金	1,608	1,154
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	547,353	1,126,570
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 85,857	△ 44,934
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	618,752	629,870
負債性資本調達手段等	201,980	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 61,364	△ 66,364
その他	80,137	76,039
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	627,363	728,027
保険リスク相当額 R_1	81,995	79,336
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	49,568	50,657
予定利率リスク相当額 R_2	220,353	215,469
最低保証リスク相当額 R_7^*	52,793	32,738
資産運用リスク相当額 R_3	325,325	451,253
経営管理リスク相当額 R_4	14,600	16,589
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	888.2%	944.2%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考)責任準備金積立方式・積立率

		平成25年度末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成26年度特別勘定の状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	63,473	70,453
変額個人年金保険	2,036,976	1,648,770
団体年金保険	632,422	648,031
特別勘定計	2,732,872	2,367,255

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	296	1,241	276	1,141
個人変額保険（終身型）	57,753	298,970	56,397	291,765
合 計	58,049	300,211	56,673	292,906

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,121	1.8	1,697	2.4
有 価 証 券	60,140	94.7	67,145	95.3
公 社 債	16,858	26.6	20,496	29.1
株 式	22,031	34.7	24,724	35.1
外 国 証 券	21,250	33.5	21,925	31.1
公 社 債	7,582	11.9	7,575	10.8
株 式 等	13,667	21.5	14,349	20.4
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,212	3.5	1,610	2.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	63,473	100.0	70,453	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,285	1,284
有価証券売却益	3,441	5,338
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	15,167	17,448
為替差益	34	34
金融派生商品収益	123	72
その他の収益	4	5
有価証券売却損	935	952
有価証券償還損	7	5
有価証券評価損	10,559	11,855
為替差損	23	20
金融派生商品費用	141	55
その他の費用	0	0
収 支 差 額	8,388	11,293

(注)平成25年度の有価証券評価益 15,167百万円には有価証券振戻益 4,737百万円が、有価証券評価損 10,559百万円には有価証券振戻損 7,839百万円がそれぞれ含まれています。
平成26年度の有価証券評価益 17,448百万円には有価証券振戻益 2,720百万円が、有価証券評価損 11,855百万円には有価証券振戻損 10,429百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	504,556	2,055,790	412,653	1,669,826

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	124,485	6.1	73,564	4.5
有 価 証 券	1,884,146	92.5	1,555,320	94.3
公 社 債	863,082	42.4	786,810	47.7
株 式	344,556	16.9	328,530	19.9
外 国 証 券	227,245	11.2	207,924	12.6
公 社 債	179,209	8.8	161,461	9.8
株 式 等	48,035	2.4	46,462	2.8
そ の 他 の 証 券	449,262	22.1	232,055	14.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	28,344	1.4	19,885	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,036,976	100.0	1,648,770	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	96,180	99,982
有 価 証 券 売 却 益	72,127	69,901
有 価 証 券 償 還 益	1	2
有 価 証 券 評 価 益	289,987	265,073
為 替 差 益	968	999
金 融 派 生 商 品 収 益	4,862	409
そ の 他 の 収 益	32	22
有 価 証 券 売 却 損	13,062	11,800
有 価 証 券 償 還 損	61	85
有 価 証 券 評 価 損	300,298	254,332
為 替 差 損	821	472
金 融 派 生 商 品 費 用	597	828
そ の 他 の 費 用	244	110
収 支 差 額	149,074	168,763

(注)平成25年度の有価証券評価益 289,987百万円には有価証券振戻益 54,560百万円が、有価証券評価損 300,298百万円には有価証券振戻損 267,023百万円がそれぞれ含まれています。
平成26年度の有価証券評価益 265,073百万円には有価証券振戻益 33,274百万円が、有価証券評価損 254,332百万円には有価証券振戻損 235,426百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度
経常収益	3,463,356	3,582,673
経常利益	237,513	217,178
当期純剰余	122,708	125,347
包括利益	199,752	634,862

項目	平成25年度末	平成26年度末
総資産	26,590,594	27,490,704
ソルベンシー・マージン比率	899.7%	970.2%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 12 社
 持分法適用非連結子法人等数 0 社
 持分法適用関連法人等数 10 社
 期中における重要な関係会社の異動について
 「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,139	1,066
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	260	-
合計	1,400	1,066
(貸付残高に対する比率)	(0.06)	(0.05)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が延滞債権額34百万円、平成25年度末が延滞債権額40百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	期 別 科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	119,211	334,565	保険契約準備金	23,704,788	24,059,522
コーポレートローン	471,100	365,000	支払備金	108,068	132,122
買入金銭債権	289,088	243,446	責任準備金等	23,318,460	23,661,038
有価証券	22,120,098	23,282,398	社員配当準備金	278,259	266,361
貸付金	2,465,539	2,322,696	再保険借	120	113
有形固定資産	711,065	669,806	社債	99,480	149,480
土地	430,092	410,102	その他負債	1,149,679	1,025,457
建物	270,068	251,662	債券貸借取引受入担保金	556,184	550,433
リース資産	4,233	3,157	その他の負債	593,495	475,024
建設仮勘定	1,626	198	退職給付に係る負債	36,090	35,310
その他の有形固定資産	5,044	4,685	役員退職慰労引当金	13	12
無形固定資産	24,122	25,211	価格変動準備金	231,492	252,308
ソフトウェア	18,486	18,200	繰延税金負債	861	48,860
リース資産	31	62	再評価に係る繰延税金負債	22,164	19,343
その他の無形固定資産	5,603	6,949	負債の部合計	25,244,690	25,590,408
代理店貸	3	1	(純資産の部)		
再保険貸	255	184	基金	270,000	270,000
その他資産	261,420	237,958	基金償却積立金	369,000	369,000
退職給付に係る資産	234	9,800	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	130,644	1,391	連結剰余金	366,640	402,827
貸倒引当金	△ 2,189	△ 1,757	基金等合計	1,005,643	1,041,829
			その他有価証券評価差額金	422,951	896,074
			土地再評価差額金	△ 74,963	△ 61,310
			為替換算調整勘定	2,497	9,891
			退職給付に係る調整累計額	△ 14,042	13,750
			その他の包括利益累計額合計	336,442	858,406
			少数株主持分	3,816	60
			純資産の部合計	1,345,903	1,900,296
資産の部合計	26,590,594	27,490,704	負債及び純資産の部合計	26,590,594	27,490,704

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 〔自平成25年 4月 1日〕 至平成26年 3月31日〕	平成26年度 〔自平成26年 4月 1日〕 至平成27年 3月31日〕
		金 額	金 額
経常収益		3,463,356	3,582,673
保険料等収入		2,522,529	2,596,923
資産運用収益		821,279	879,349
利息及び配当金等収入		543,900	552,709
売買目的有価証券運用益		0	—
有価証券売却益		40,408	49,605
有価証券償還益		—	8,123
為替差益		1,780	1,616
貸倒引当金戻入額		1,089	311
その他運用収益		1,941	731
特別勘定資産運用益		232,159	266,250
その他経常収益		119,547	106,400
経常費用		3,225,842	3,365,495
保険金等支払		2,215,287	2,305,452
保険		547,299	522,203
年金		465,550	639,464
給付		409,471	355,388
解約返戻金		727,257	707,802
その他返戻金等		65,708	80,594
責任準備金繰入額		318,858	367,043
支払準備金繰入額		5,285	24,054
責任準備金繰入額		313,143	342,577
社員配当金積立利息繰入額		429	412
資産運用費用		194,229	202,599
支払利息		9,641	7,337
売買目的有価証券運用損		—	24
有価証券売却損		9,371	5,042
有価証券評価損		130	4,158
金融派生商品費用		144,999	161,005
賃貸用不動産等減価償却費用		14,071	11,004
その他運用費用		16,013	14,027
事業費用		346,589	337,217
その他経常費用		150,878	153,181
経常利益		237,513	217,178
特別利益		9,296	5,057
固定資産等処分益		9,296	5,057
特別損失		85,812	39,833
固定資産等処分損		9,565	4,733
減損		50,690	13,581
価格変動準備金繰入額		24,918	20,816
不動産圧縮損		16	—
社会及び契約者福祉増進助成金		621	701
税金等調整前当期純剰余		160,996	182,402
法人税及び住民税等		66,273	61,416
法人税等調整額		△ 27,582	△ 4,238
法人税等合計		38,691	57,177
少数株主損益調整前当期純剰余		122,305	125,225
少数株主損		402	122
当期純剰余		122,708	125,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度	平成26年度
	〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日〕	〔自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	122,305	125,225
その他の包括利益	77,446	509,637
その他有価証券評価差額金	74,648	471,278
土地再評価差額金	△ 16	1,296
為替換算調整勘定	179	153
退職給付に係る調整額	—	27,792
持分法適用会社に対する持分相当額	2,635	9,116
包 括 利 益	199,752	634,862
親会社に係る包括利益	200,150	634,954
少数株主に係る包括利益	△ 398	△ 92

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		〔 自 平成25年 4月 1日 〕 〔 至 平成26年 3月 31日 〕	〔 自 平成26年 4月 1日 〕 〔 至 平成27年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		160,996	182,402
貸貸用不動産等減価償却費		14,071	11,004
減価償却費		14,435	14,675
減損損失		50,690	13,581
のれん償却額		1,003	1,336
支払備金の増減額 (△は減少)		5,285	24,054
責任準備金の増減額 (△は減少)		313,143	342,577
社員配当準備金積立利息繰入額		429	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,134	△ 432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 7,892	19,703
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		24,918	20,816
利息及び配当金等収入		△ 543,900	△ 552,709
有価証券関係損益 (△は益)		△ 148,809	△ 202,236
支払利息		9,641	7,337
為替差損益 (△は益)		△ 252	△ 1,877
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,210	△ 522
持分法による投資損益 (△は益)		△ 794	360
代理店貸の増減額 (△は増加)		0	1
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 59	71
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		27,981	18,793
再保険借の増減額 (△は減少)		5	△ 6
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 12,933	24,608
その他		31,977	40,889
小 計		△ 59,988	△ 35,159
利息及び配当金等の受取額		679,120	694,193
利息の支払額		△ 10,338	△ 7,542
社員配当金の支払額		△ 72,022	△ 72,451
その他		△ 621	△ 701
法人税等の支払額		△ 88,619	△ 66,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		447,530	512,196
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		91,132	△ 200,396
買入金銭債権の取得による支出		△ 253,276	△ 338,050
買入金銭債権の売却・償還による収入		271,870	383,976
有価証券の取得による支出		△ 3,336,603	△ 3,830,982
有価証券の売却・償還による収入		3,344,254	3,587,447
貸付けによる支出		△ 147,992	△ 195,793
貸付金の回収による収入		336,136	327,214
その他		△ 804,380	△ 154,426
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 498,858 (△51,327)	△ 421,010 (91,185)
有形固定資産の取得による支出		△ 10,515	△ 10,451
有形固定資産の売却による収入		47,996	19,692
その他		△ 2,691	△ 8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 464,068	△ 419,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		1	—
借入金の返済による支出		△ 100,001	△ 122,500
社債の発行による収入		99,480	50,000
基金利息の支払額		△ 3,574	△ 3,449
その他		△ 2,285	△ 1,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,380	△ 77,586
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 22,902	14,833
現金及び現金同等物期首残高		60,792	37,890
現金及び現金同等物期末残高		37,890	52,724

g. 連結基金等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	323,928	962,931
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△58,330	△58,330
基金利息の支払				△3,574	△3,574
当 期 純 剰 余				122,708	122,708
土地再評価差額金の取崩				△18,091	△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	42,712	42,712
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	348,334	△93,037	△345	-	254,950	3,212	1,221,094
当 期 変 動 額							
社員配当準備金の積立							△58,330
基金利息の支払							△3,574
当 期 純 剰 余							122,708
土地再評価差額金の取崩							△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	74,616	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	82,096
当期変動額合計	74,616	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	124,808
当 期 末 残 高	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643
会計方針の変更による累積的影響額				△13,213	△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,000	369,000	2	353,427	992,429
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積				△60,141	△60,141
基金利息の支払				△3,449	△3,449
当 期 純 剰 余				125,347	125,347
土地再評価差額金の取				△12,356	△12,356
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	49,399	49,399
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903
会計方針の変更による累積的影響額							△13,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	422,951	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,332,689
当 期 変 動 額							
社員配当準備金の積							△60,141
基金利息の支払							△3,449
当 期 純 剰 余							125,347
土地再評価差額金の取							△12,356
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	473,123	13,653	7,394	27,792	521,963	△3,756	518,207
当期変動額合計	473,123	13,653	7,394	27,792	521,963	△3,756	567,606
当 期 末 残 高	896,074	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. です。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 10社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>なお、当連結会計年度に PT BNI Life Insurance の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

平成26年度 連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 当社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

住友生命保険相互会社

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、318百万円です。

連結子会社及び子法人等については、当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	305,570百万円
会計方針の変更による累積的影響額	19,107百万円
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	324,677百万円
勤務費用	14,611百万円
利息費用	4,770百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△211百万円
退職給付の支払額	△22,631百万円
その他	63百万円
期末における退職給付債務	<u>321,280百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	269,713 百万円
期待運用収益	3,535 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	21,585 百万円
事業主からの拠出額	10,604 百万円
退職給付の支払額	△9,697 百万円
その他	29 百万円
期末における年金資産	<u>295,770 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	319,851 百万円
年金資産	△295,770 百万円
	<u>24,080 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,428 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,509 百万円</u>
退職給付に係る負債	35,310 百万円
退職給付に係る資産	△9,800 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,509 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,611 百万円
利息費用	4,770 百万円
期待運用収益	△3,535 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,795 百万円
その他	34 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>33,676 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	39,592 百万円
合計	<u>39,592 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	19,328 百万円
合計	<u>19,328 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	45%
生命保険一般勘定	39%
債券	9%
その他	7%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 45%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金

資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、863 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

14. 当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 26 号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 25 号）を、「退職給付に関する会計基準」第 35 項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第 67 項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。適用については、「退職給付に関する会計基準」第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を連結剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の連結剰余金が 13,213 百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余は 1,975 百万円減少しております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	334,565	334,565	—
うち、その他有価証券	99,983	99,983	—
コールローン	365,000	365,000	—
買入金銭債権	243,446	245,621	2,175
うち、その他有価証券	202,579	202,579	—
有価証券 ^{※1}	22,699,289	24,515,324	1,816,035
売買目的有価証券	2,212,537	2,212,537	—
満期保有目的の債券	2,111,160	2,441,258	330,097
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738
子会社株式及び関連会社株式	39,173	23,372	△15,801
その他有価証券	7,127,040	7,127,040	—
貸付金	2,322,696		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,155		
	2,321,541	2,390,859	69,318
社債	149,480	157,116	7,636
債券貸借取引受入担保金	550,433	550,433	—
デリバティブ取引 ^{※3}	(197,665)	(197,665)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39,867)	(39,867)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(157,797)	(157,797)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は583,108百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格

住友生命保険相互会社

によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	541,219	574,627	33,408
	外国証券(公社債)	1,546,429	1,843,260	296,831
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	21,511	21,379	△132
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		2,111,160	2,441,258	330,097

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	11,070,522	12,568,398	1,497,875
	外国証券(公社債)	94,877	99,086	4,209
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	27,474	27,163	△310
	外国証券(公社債)	16,503	16,467	△35
合計		11,209,377	12,711,116	1,501,738

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	170,343	182,587	12,244
	公社債	1,144,064	1,196,214	52,150
	株式	725,720	1,501,034	775,314
	外国証券	3,726,236	4,123,233	396,996
	公社債	3,725,586	4,122,547	396,960
	株式等	649	686	36
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	その他の証券	24,609	34,692	10,082
	譲渡性預金	100,000	99,983	△16
	買入金銭債権	19,994	19,992	△2
	公社債	27,860	27,673	△186
	株式	47,887	42,019	△5,868
	外国証券	202,713	202,172	△541
	公社債	201,487	201,101	△386
株式等	1,226	1,070	△155	
その他の証券	—	—	—	
合計		6,189,431	7,429,603	1,240,172

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	334,300	60	—	—
コールローン	365,000	—	—	—
買入金銭債権	22,095	2,625	742	205,864
有価証券	466,413	3,031,560	3,242,190	11,601,789
満期保有目的の債券	48,489	195,805	397,024	1,450,736
責任準備金対応債券	246,847	952,787	629,692	9,314,906
その他有価証券	171,077	1,882,967	2,215,474	836,146
貸付金*	309,783	1,027,645	503,725	84,519
社債	—	—	—	149,480
債券貸借取引受入担保金	550,433	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は466,204百万円、時価は455,800百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,547百万円をその他の負債に計上しております。

住友生命保険相互会社

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,066百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,066百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、34百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、447,423百万円です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,367,255百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 278,259百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 60,141百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 72,451百万円 |
| 利息による増加等 | 412百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 266,361百万円 |
21. 関連法人等の株式の総額は、90,117百万円です。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券612,948百万円です。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,318,689百万円です。
24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,172百万円です。
25. 負債の部の社債は、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、43,507百万円です。
 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
27. 繰延税金資産の総額は、357,309百万円、繰延税金負債の総額は、382,973百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、21,804百万円です。
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 172,289百万円、価格変動準備金 72,647

百万円及び退職給付に係る負債 46,462 百万円です。

繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 361,836 百万円です。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率 30.73%は、28.80%に変更されております。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 31.3%であり、法定実効税率 30.73%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 9.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 11.7%です。

税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は 3,249 百万円、再評価に係る繰延税金負債は 1,296 百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は 21,447 百万円増加しております。

(平成26年度連結損益計算書注記)

1. 当社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,615百万円、株式等 3,732百万円、外国証券 44,257百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 25百万円、株式等 125百万円、外国証券 4,891百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 4,158百万円です。
2. 当社の売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 24百万円です。
3. 当社の金融派生商品費用には、評価損が 39,980百万円含まれております。
4. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	13,084 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	468 百万円
	計	13,553 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成26年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		694,201 百万円
組替調整額		<u>△48,852 百万円</u>
	税効果調整前	645,349 百万円
	税効果額	<u>△174,071 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>471,278 百万円</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	—
	税効果額	<u>1,296 百万円</u>
	土地再評価差額金	<u>1,296 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		148 百万円
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	148 百万円
	税効果額	<u>5 百万円</u>
	為替換算調整勘定	<u>153 百万円</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		21,797 百万円
組替調整額		<u>17,795 百万円</u>
	税効果調整前	39,592 百万円
	税効果額	<u>△11,799 百万円</u>
	退職給付に係る調整額	<u>27,792 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		9,251 百万円
組替調整額		<u>△134 百万円</u>
	持分法適用会社に対する持分相当額	<u>9,116 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u>509,637 百万円</u>

平成26年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	334,565 百万円
有利息の預貯金	<u>△281,841 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>52,724 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,772,886	3,422,644
基金等	945,868	979,159
価格変動準備金	231,492	252,308
危険準備金	301,807	315,804
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,609	1,154
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	549,947	1,130,761
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 85,859	△ 44,936
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 20,264	19,328
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	619,955	633,128
負債性資本調達手段等	201,980	149,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 53,787	△ 89,583
その他	80,137	76,039
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	616,378	705,494
保険リスク相当額 R_1	81,996	79,337
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	50,018	51,286
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	220,364	215,482
最低保証リスク相当額 R_7^*	52,793	32,738
資産運用リスク相当額 R_3	314,179	428,634
経営管理リスク相当額 R_4	14,387	16,149
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	899.7%	970.2%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,694	41,475
資本金等	39,420	33,397
価格変動準備金	44	60
危険準備金	507	704
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,518	4,054
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,202	3,258
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	2,046	2,034
保険リスク相当額 R_1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	450	629
予定利率リスク相当額 R_2	11	12
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,911	1,843
経営管理リスク相当額 R_4	71	74
ソルベンシー・マージン比率 (A) — (1/2) × (B) × 100	4,269.5%	4,076.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成25年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。